



2021年12月16日

各 位

上場会社名 日本エアーテック株式会社
代 表 者 代表取締役社長 平沢 真也
(コード番号6291 東証第1部)
問合せ先 代表取締役副社長兼管理本部長 渡辺 直樹
(TEL:03-3872-9192)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については、99.3億円と基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関し、2024年12月期までに上場維持基準を充たすために各種取り組みを進めてまいります。

	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	売買代金 (1日平均売買代金)
当社の状況 (移行基準日時点)	78,655単位	99.3億円	75.7%	5.5億円
上場維持基準	20,000単位	100億円	35%	0.2億円
計画書に記載の項目		○		

※当社の状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等（2021年6月末時点）をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、課題及び取り組み内容

プライム市場上場維持基準の充足に向けた当社の具体的な取り組み内容については、添付の「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載のとおりです。

以上

新市場区分の上場維持基準の 適合に向けた計画書

2021年12月16日
日本エアーテック株式会社

目次

1. 上場維持基準の適合状況及び計画期間
2. 上場維持基準の適合に向けた基本方針
3. 流通株式時価総額の向上に対する取り組み

1. 上場維持基準の適合状況及び計画期間

【上場維持基準の適合状況及び計画期間】

当社の移行基準日（2021年6月30日）におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況（※）は、「流通株式時価総額」について基準を充たしておりません。

	プライム市場 上場維持基準	当社の数値
流通株式時価総額	100億円	99.3億円

※「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」
(株式会社東京証券取引所より、2021年7月9日付 受領)

【計画期間】

上場維持基準を安定的に充たすための計画期間を、「中期経営計画(2022年度～2026年度)」の3年度目となる「2024年12月期末」までとし、本計画書に記載する各種取り組みを進めて参ります。

2. 上場維持基準の適合に向けた基本方針

【基本方針】

「中期経営計画（2022年度～2026年度）」に基づき、他社との差別化、グローバル化、新市場への進出等を着実に進め、クリーンエアーシステムにおいて国内で圧倒的な業界第1位となると共に、フィルター事業を拡大し、収益性を維持しつつ企業規模の拡大を図ります。

また、情報開示の充実、ESG・SDGs関連施策の推進をさらに加速させ、環境側面・社会側面の双方から持続可能な社会に貢献しつつ、企業価値を継続的に向上させることにより「時価総額の向上」を図ります。

また、「流通株式比率の向上」に向けた取組も併せて実施することで、「流通株式時価総額」の向上を図り、プライム市場の上場維持基準適合を目指します。

$$\underline{\text{『流通株式時価総額』}} = \underline{\text{『時価総額』}} \times \underline{\text{『流通株式比率』}}$$

3. 流通株式時価総額の向上に対する取り組み

3-1. 中期経営計画（2022年度～2026年度）推進による業績向上

- 各種経営指標の向上
- 2026年12月期売上高180億円、営業利益率10%以上の達成

3-2. 流通株式比率の向上

3-3. 株主還元施策

- 継続的な安定配当及び配当性向30%以上

3-4. IR・広報活動の強化による当社への理解及び認知の向上

- 株主・投資家との対話の充実
- 開示資料の充実
- サステナビリティレポートの充実及び定期的更新

3-5. サステナビリティ経営による社会価値の向上

3-6. コーポレートガバナンスの充実

- 指名諮問委員会及び報酬諮問委員会の設置

（いずれも過半数が独立社外取締役であり、既に設置済）

3-1. 中期経営計画推進による業績向上・4つの目標

1) クリーンエアーシステムにおいて国内で圧倒的な業界一位となる。

さらにフィルター事業を拡大し、国際的なトップ企業となる。

2) 業績目標

2026年12月期 売上高180億円、営業利益率10%以上を達成する。

3) 標準製品の販売比率を60%以上とする。

4) 研究所を再設し、創造的な製品開発・研究を行い特許出願を増加させる。

3-1. 中期経営計画推進による業績向上・4つの目標

- 1) クリーンエアーシステムにおいて国内で圧倒的な業界一位となる
さらにフィルター事業を拡大し、国際的なトップ企業となる。

クリーンエアーシステムの市場とシェア

- ◎ 全体市場（800~900億円、今後拡大予想）の22%以上
- ◎ 主力製品の国内市場シェア（'19年4月~'20年3月、台数ベース）
 - ・ クリーンベンチ（1位 44%） ➡ 50%以上
 - ・ クリーンブース（1位 51%） ➡ 65%以上
 - ・ エアーシャワー（2位 33%） ➡ 40%以上
 - ・ ファンフィルターユニット（1位 43%） ➡ 50%以上
 - ・ 安全キャビネット（1位 36%） ➡ 50%以上
 - ・ HEPA/ULPAフィルター（5%） ➡ 10%以上

※全体市場規模及びシェアは弊社推定値です。

3-1. 中期経営計画推進による業績向上・4つの目標

- 1) クリーンエアーシステムにおいて国内で圧倒的な業界一位となる
さらにフィルター事業を拡大し、国際的なトップ企業となる。

フィルター事業の拡大

クリーンパーティション、安全キャビネット等の販売の伸長により、納入済製品の交換用HEPAフィルターの需要が増加し、さらに半導体装置等に用いられる高性能PTFEフィルターの需要増加対策として、フィルター専用工場を建設中であり、2022年8月より稼働予定です。

フィルター生産枚数を年間約35,000枚（2020年実績）から、毎年10%～20%ずつ増加させ、2025年にはフィルター生産枚数を2倍以上とします。（注記：枚数は610mm □ サイズに換算）



名称：赤城スマートファクトリー
土地面積 約 12,800m²
建屋 30m×50m×2階建
太陽光発電設備を設け省エネ化

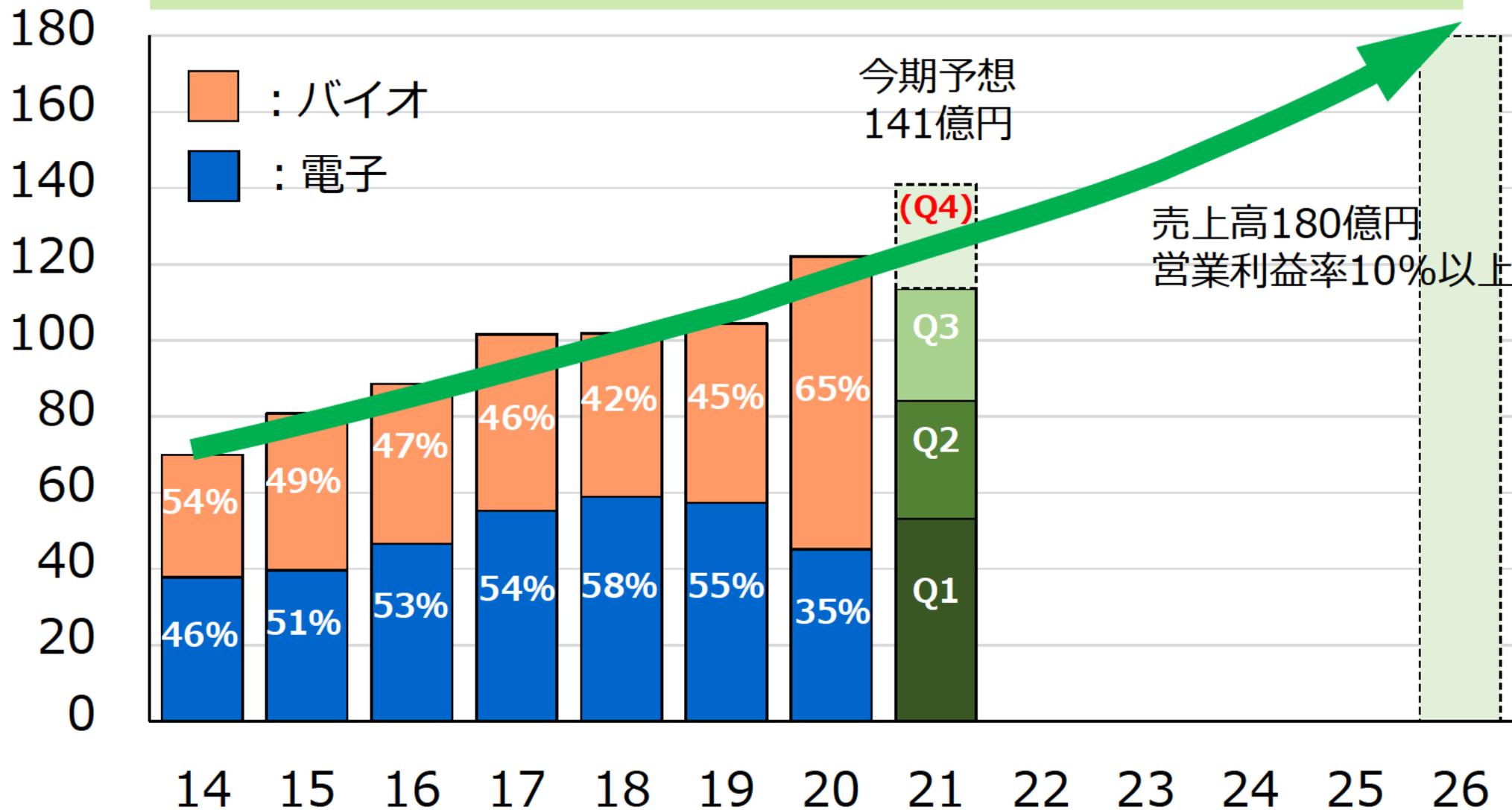
3-1. 中期経営計画推進による業績向上・4つの目標

2) 業績目標

2026年12月期 売上高180億円、営業利益率10%以上を達成する。

(億円)

当社単独での成長に加え、M&Aの検討を進め成長を加速させる



(年度)

3-1. 中期経営計画推進による業績向上・4つの目標

3) 標準製品の販売比率を60%以上とする。

標準品の生産及び販売を引き上げる事で全体として粗利率が向上し、かつ営業、設計、工場、据付等全部署の業務効率向上を目指します。

さらに原価低減に取り組むと共に、より高品質な製品の生産に向けて、以下の2点に取り組めます。

- ① 4か所全ての工場で同工数・同品質で生産可能な体制を目指します。
- ② 売上の増大に合わせ、工業団地移転を含めた工場拡張計画、もしくは物流センター新設等の計画に入ります。

3-1. 中期経営計画推進による業績向上・4つの目標

4) 研究所を再設し、創造的な製品開発・研究を行い特許出願を増加させる。

当社はメーカーとして基本方針に則り以下の目標に向けて研究・開発に注力するため、草加工場内に研究所を再設立する計画です。

研究所目標

- ① 現状約45%である標準・準標準品の売上比率を、2026年までに60%以上に向上させるよう、創造的な製品の開発・改良を行います。
- ② 他社との差別化を図り、単なる価格競争に陥らないよう高付加価値化に取り組み、ブランド価値の向上に努めます。
- ③ 空気清浄を必要とする市場は拡大中であり、成長のために新市場への進出に取り組みます。
- ④ サステナビリティへの取り組みを強く意識し、省エネルギー対策、感染症対策、異物混入対策、高品質維持を達成する機器を、各種産業・研究機関へ供給し、社会の安全、快適な暮らしと人々の健康を支えてまいります。

3-2. 流通株式比率の向上

当社株式の流動性を向上させることが課題と認識しております。

① 政策保有株について

現在当社株式を政策保有する企業の政策保有株式に関する方針を尊重する一方、当社株式の保有を削減・解消するよう要請すると共にその実施による当社株価への影響を考慮していただく事を要請いたします。

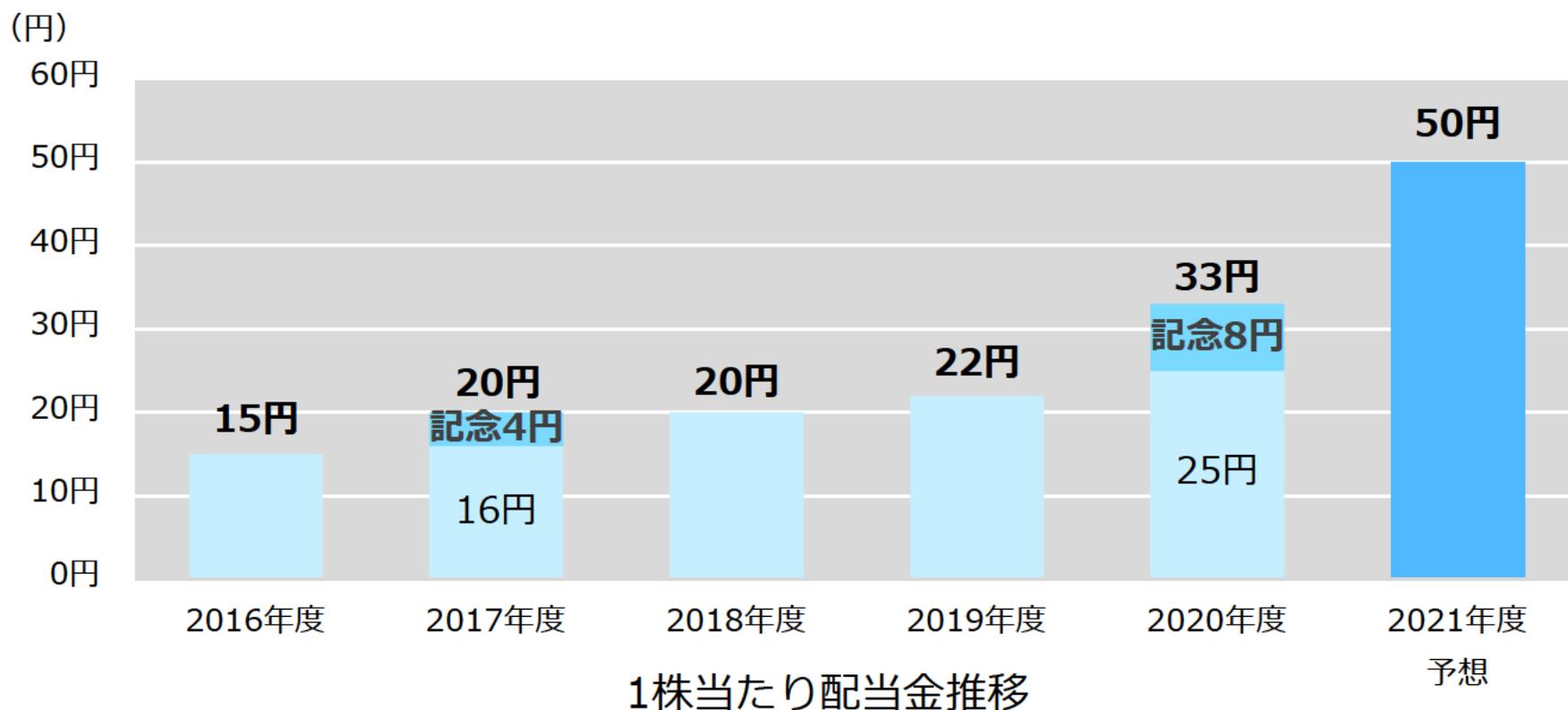
② 経営陣の持株について

経営陣が一定の当社株式を保有することは、経営陣がステークホルダーと利害を共有し、中長期的な業績向上及び企業価値向上への意識を高めることに資するものと考えております。そのため経営陣の個人的資金需要による売却を除き、流通株式数向上のための売り出し等は実施いたしません。

3-3. 株主還元施策

配当性向30%以上を基本とし継続的な安定配当を維持してまいります。

事業成長に向けた投資を、積極的かつ適時実施するために必要な内部留保を確保しつつ、中期経営計画の進捗による業績向上、収益性の向上等に合わせ、配当性向及び一株当たり配当額の引き上げを検討してまいります。



3-4. IR・広報活動の強化による当社への理解及び認知の向上

① 株主・投資家との対話の充実及び定期的な開催

- 2020年6月より、各四半期毎に機関投資家との対話に積極的に取り組んでおります。
- 2021年2月より、決算説明会を開催しております。
- 2021年11月に、決算説明会の中で中期経営計画を発表しました。

② 開示資料の充実

- 2021年2月より、海外投資家等に向けた英語での情報開示（決算短信・株主総会招集通知）を開始しております。
- 2021年2月より、決算説明会を開催し、決算説明補足資料等をホームページに掲載しております。
- 2021年11月に、中期経営計画をホームページに掲載しております。

③ サステナビリティレポートの充実及び定期更新

- 2020年3月に、日本総合研究所による評価意見をホームページに掲載しております。
- 2021年3月に、サステナブルファイナンス レポーティング及び日本総合研究所によるレビュー結果をホームページに掲載しております。

SDGsへの取組みは当社社業に直結します。詳細はHPに公開しております。

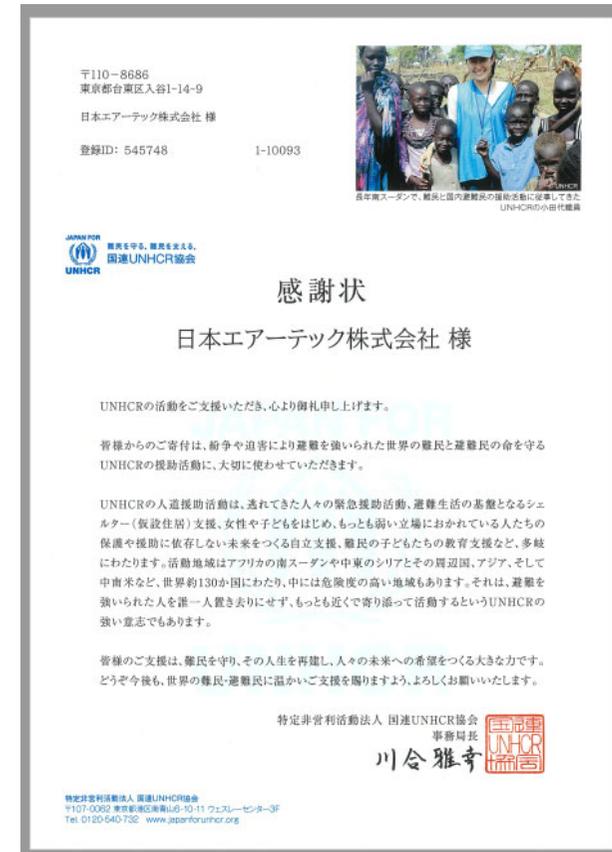
3-5. サステナビリティ経営による社会価値の向上

SDGs目標	当社取組内容
 <p>2 飢餓をゼロに</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 食品分野における衛生レベルを向上させる効果のある製品の製造・販売（エアーシャワー、防虫エアーカーテン等）
 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 病院分野における感染症対策品の製造・販売（クリーンパーティション、陰圧ユニット等） ● 医薬品分野における高品位かつ安価な医薬品やワクチン製造に必要な製品の製造・販売（安全キャビネット、アイソレーター等）
 <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 気流と空調のエネルギー効率向上を目指す研究開発 製品利用時の省エネルギー効果向上 ● 既存工場及びショールーム等における社内省エネルギー効果
 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 半導体分野における高精度な電子部品製造に必要な製品の製造・販売 ● 環境及び社会側面の課題解決を目的とした技術革新に貢献
 <p>13 気候変動に具体的な対策を</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 赤城スマートファクトリーへ太陽光発電、蓄電設備導入 ● 顧客の製造プロセス及びクリーンルームの省エネルギー化に当社製品を通じて貢献

3-5. サステナビリティ経営による社会価値の向上

2021年11月に国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）へ、
当社従業員からの募金及び会社よりの寄付として、合計1,103,000円
の寄付をいたしました。

「誰一人取り残さない」ことを意識し、
人々が人間らしく暮らしていくための
社会的基盤を達成するよう取り組んで
おります。



3-6. コーポレートガバナンスの充実

新市場区分の趣旨を理解し、プライム市場に要求される水準を充足することを目指し、各原則等への適合を推進しています。

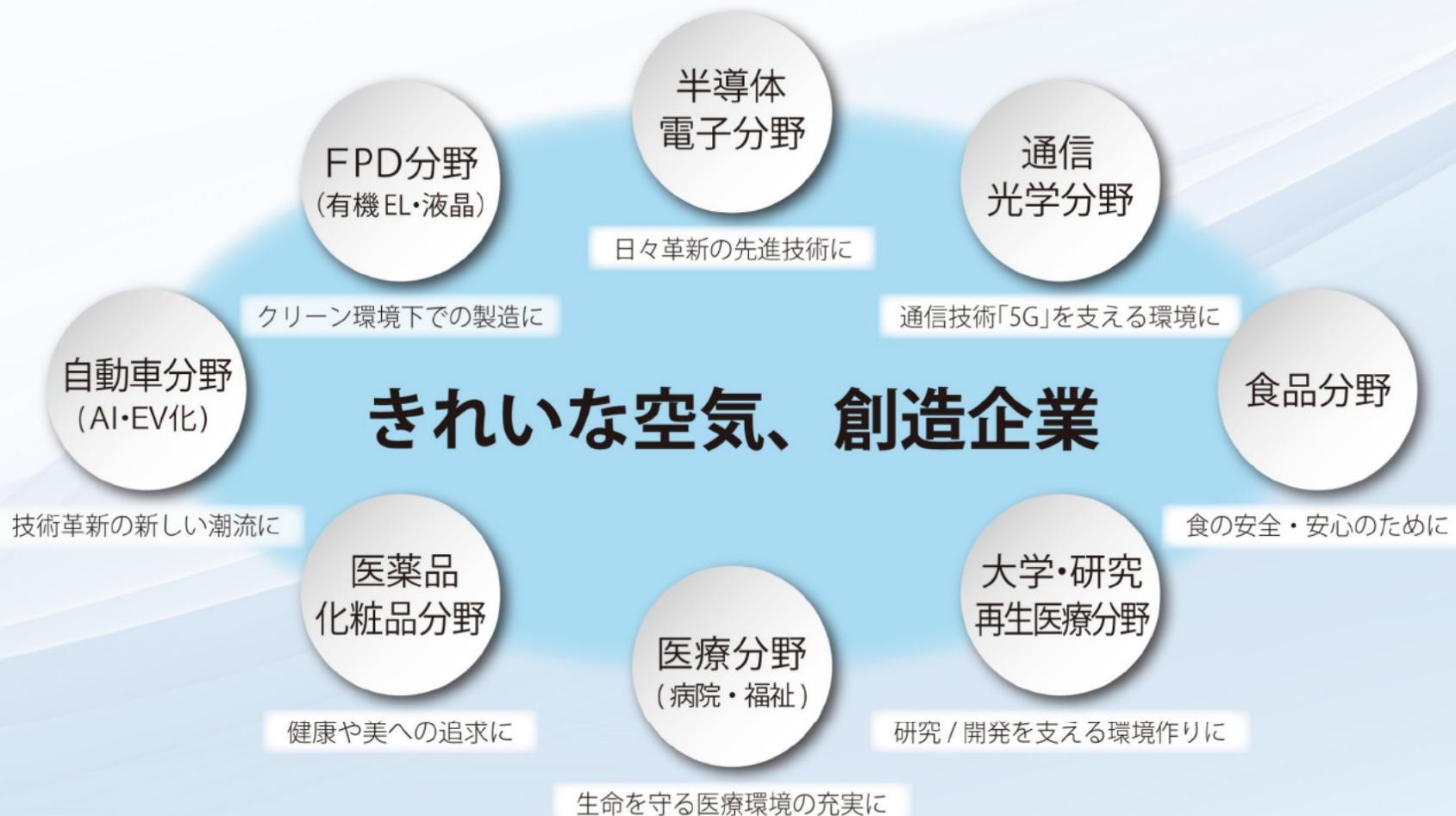
- ① 指名諮問委員会及び報酬諮問委員会の設置（2021年10月）
いずれも独立社外取締役が過半数となっております。
- ② 外部機関による取締役会実効性調査の実施
本年度については調査分析中であり、今後も3年に1度実施いたします。
- ③ 政策保有目的の株式の取得を行わない原則に則り、政策保有株式を全て売却する予定です。

今後、2021年6月に改訂された「コーポレートガバナンスコード」における、プライム市場のみに適用、あるいは加重される原則を中心に取り組むとともに、気候変動への対応の重要性を認識し、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に沿った開示に向けて検討してまいります。

AIRTECH

Clean Air Innovation

さまざまな分野のあらゆるシーンで求められる
クリーンな空気環境にお応えします。



本資料の取り扱いについて

本資料には当社の事業計画、将来予測、経営目標などが記載されています。これらの将来見通しは、当社が現在入手可能な情報に基づき判断したものであり、これらの予想は、新型コロナウイルス感染症の国内外の感染状況、経済情勢・市況の変化、競争環境の変化、関係国の政策変化、係争中及び将来の訴訟の結果など多くの潜在的リスク、不確実な要素、過程の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる結果となる可能性があります。

そのため、これら将来予想に関する記述に全面的に依拠することは差し控えて頂きますようお願いいたします。従いまして、本資料の内容につきましては、当社は一切責任を負うものではありませんので、ご了承ください。また、当社は新しい情報、将来の出来事などに基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

AIRTECH

Clean Air Innovation

本資料に関するお問合せ

日本エアーテック株式会社 総務部

Email: Irinfo@airtech.co.jp